

JCP AMAGASAKI

NEWS

Vol. 207

2023年3月
市議会報告



日本共産党

発行
日本共産党
尼崎市議員団

第207号 2023年3月号
尼崎市東七松町1丁目23-1 尼崎市役所内
TEL.06-6489-6070 FAX.06-6489-6073
E-mail: hfe29501@hcc6.bai.ne.jp
このニュースは政務活動費で発行しています。

2023年3月議会 代表質疑より

行政サービスにマイナンバーカードの取得を条件にしないで

質問 政府のマイナンバーカードの活用を無理矢理促進するためのポイントばらまきや、紙の保険証廃止と言う脅しは常軌を逸している。自治体によっては様々な住民サービスの提供に、マイナンバーカードの取得を要件とするところも出ており、憲法「法の下の平等」に反する大問題である。**任意であるはずのマイナンバーカードの取得を条件に、住民サービスの提供を差別することなど行うべきではない、市の見解は？**

感想 カード申請の有無で、行政サービスが受けられなくなることは、しないとの姿勢は評価できる。しかし「法律の根拠なく」と特定していることは疑問です。

答弁 本市では行政手続のオンライン申請の実施など、利便性の向上といった付加価値のある事業を展開しているが、カードを取得していないことで行政サービスが受けられないといった事は、今後も法律の根拠なく市が独自に、市民が必ずしも利用しなければならぬような行政サービスにカード取得を条件づけるようなことはしない。



川崎としみ議員

市役所



コロナ禍、物価高騰

質問 尼崎市の財政調整基金は2007年度14億円から約8倍の110億円となっている。「基金」残高を類似都市の平均値と同等にし、災害時の対策に遅れをとらないようにするという理由だが、それぞれの自治体として取り組む課題はまちまちである。類似都市の平均値に基準を定める意味は？ また主要3基金残高がいずれも100億円を超えており、**今、困っている尼崎市民のくらし応援のために基金の活用をすべきではないか。**

答弁 主要3基金については財政運営方針において整理し示している。減価基金は公債費に起因する収支不足などに活用しており、公共施設整備保全基金についても投資的事業に対して積極的に活用している。財政調整基金は大規模災害、収収の急変動など緊急的事態に備え、コロナ対策や物価高騰対策について迅速に市民生活の支援に対応する観点で活用してきた。

感想 基金活用に踏み出していることは評価できるが、例えば一定期間、今の半分相当は思い切った財政運用をする等、市民の暮らしに即した緊急対応が求められているのではないだろうか。

子どもたちに

もう1人保育士を

質問 尼崎市の保育施設は公私とも保育士を国基準を上回って配置しているが、**配置基準を超える人件費補助はなく、保育士の低賃金やゆとりのない保育士配置を生んでいる**。安心安全な保育と保育士の働き方の改善のために「せめてもう一人保育士を」という願いは切実。市は「保育士の配置基準を拡充すれば、より大きな保育士不足を引き起こす」という理由で配置基準の見直しをしていない。その考えを改め、**独自の補助金制度を拡充すべきでは？**

答弁 配置基準の見直しは保育士の勤務条件緩和、業務負担の軽減に寄与すると考えるが、待機児童が多い本市では市独自の配置基準を設定した場合、一層の保育士不足を招き、これまで以上に保育ニーズに応えられなくなるという課題が現実として生じることから、市独自制度の創設は困難。

感想 配置基準を改めて、配置されている保育士の人数に見合った補助を行うことが保育士の労働条件引き上げにつながり、保育士確保の展望となるといった観点が欠落している。「今、保育士が足りないからしない」では、何も変わりません。



修正案提出

障害児保育の補助

増額を

保育士不足解決のカギは処遇改善。資格のない**保育支援者配置の新規事業**を止めて、公私間格差のある障害児を受け入れる時の補助を増額する予算修正案を提出。

***保育支援者**=昼寝の準備、掃除など保育士の手伝いをする人

公立保育所は障害児2人に1人の保育士を加配していますが、私立保育園では障害児1人に月74,140円の補助のみ。賃金ベースに換算すれば、障害児3人を受けてはじめて1人の保育士を加配できる額です。明らかに公私間格差あり！

党議員団は、**障害児2人に保育士1人を加配できる補助額の増を提案しました(障害児1人に月11万円)**。

結果は…

予算組み換え提案は、共産党以外の会派の賛同を得られず、否決。

しかし、障害児加配の必要性は当然との認識は広がっています。本来は障害児一人に一人の保育士が必要が、現場の声です。公私間格差をまずはなくそう、議会内外で共通の要求となるよう今後も働きかけを強めていきたいと思えます。

2023年度 市予算

収支均衡が取れた予算!?

2023年度の市の予算は、一般会計2099億円、対前年度11億円の減。特別会計は1018億円で対前年度6億円の減。企業会計は943億円で対前年度25億円の減。一般会計ではコロナ対策の予算が、国の交付金が未定なので計上されおらず、随時補正で組み込まれるため多少増えます。そして収支均衡が整った安定した予算とのこと。

主要3基金の新年度の残高見込みは、財政調整基金が110億円。減価基金136億円。公共施設整備保全基金は136億円です。基金をどこまで積み上げるのか、その基準は類似都市の基金残高の平均だとしています。全国的にも自治体の基金残高は拡大しており、**コロナ禍、物価高で困窮している市民、事業者に積極的に基金を活用して支援策を強めるべきと、党議員団は主張しています。**

